

【韓国労働ニュース】

2017年2月前半号（1日～15日）

- 1日 2月臨時国会を前に政界に戦雲渦巻く
- *1日から始まる2月臨時国会。野党は選挙年齢引き下げと検察改革に焦点を合わせ、与党は朴槿恵政権が推進した規制フリーゾーン(=特区)法と労働4法を再び持ち出した。
- 上半期、造船業で雇用が2万7千人消える
- *韓国雇用情報院と韓国産業技術振興院が『2017上半期主要業種の雇用展望』を発表した。今年上半期に造船業種で雇用2万7千人が消えるという展望が示された。国内の雇用事情は全般的に良くないと予測された。
- 今年、造船業の労使葛藤は最悪に駆け登るか
- *現代重工業・大宇造船海洋・三星重工業の労使が2017年は最悪の一年を送るとされる。昨年団体交渉をまとめられなかった状態で、リストラ問題をはじめとする大型の懸案を解決していかなければならないためだ。
- 人権委「面接時『進歩か、保守か』の質問は差別行為」・・・再発防止策を勧告
- 『国定教科書』に怒る水曜集会参加者、「政府が歴史を消している」
- *政府の国定教科書最終本が発表され、1268次定期水曜集会参加者は「このような状況で少女像まで撤去されれば、私たちは正しい歴史を知る方法がなくなる」と主張した。
- 2日 キム・ジュヨン韓国労総委員長「リセット・コリアの核心は労働」
- *「全泰耆烈士の精神を再確認し、数多くの労働者と庶民の痛みを和らげる韓国労総になる」。韓国労総委員長と事務総長が牡丹公園の労働烈士墓地参拝から公式業務を始めた。
- 製造業の稼働率、98年の外換危機以後最低に
- *統計庁が発表した『2016年12月と年間産業活動動向』では、昨年の製造業の平均稼働率は72.4%で、前年より1.9%下落した。98年の67.6%以後18年目の最も低い水準。
- イーマートCEOと労働者の給与格差、110倍を越えて
- *昨年のイーマートの労働者の平均年俵は1761万ウォン。月給は131万ウォン(基本給64万9千ウォン)、時給6507ウォンで、最低賃金6470ウォンより37ウォン多い。
- 国民の半数「19代大統領選挙の投票基準は政権交替」
- *世論調査専門機関リサーチビューが19代大統領選挙の投票基準を尋ねた質問に、47.8%が「政権交替」とした。2位の親朴覇権審判(14.3%)を合わせれば、62.1%が保守政権審判と交替の意志を表わした。政党別候補支持度ではトプロ民主党が51.6%で、圧倒的な支持を受けた。国民の党(13.2%)とセヌリ党(10.0%)が続いた。
- 法院、ルノーサムソン自動車の低成果者解雇に『無効』判決
- *釜山地法は「ルノーサムソン車が3年連続最下位の考課を受けた労働者を、『低成果』を理由に解雇したのは無効」とした。「雇用労働部の公正人事指針に従っても、業務能力欠如などを理由に通常解雇するには、勤労者の業務能力を改善できる配置転換の機会を提供しなければならない」と判示した。
- 「慰安婦を否定する日本のホテルを利用するな」不買運動始まる
- 3日 ハン・サンギョン委員長「保守政治を越えて、労働者民衆候補選出」を訴え

* 監獄の苦しみを経ている民主労総委員長が書信で「100万民衆競選制で労働者民衆候補の選出」を訴えた。「広場の要求を国会の既得権に委任する瞬間、保守政治の壁を越えることはできない」。「大統領選挙の時期に、私たちの力を、階級投票の力を本物と見られないなら、どんな懸案も要求も達成されないのが歴史の痛恨の教訓」と強調した。

非常国民行動「朴槿恵、2月には弾劾せよ」

* 朴槿恵政権退陣非常国民行動は朴槿恵2月弾劾と共犯勢力拘束を要求する14次汎国民行動を4日光化門広場で行う。正月連休で一週休んで再開されるロウソク集会。スローガンは『朴槿恵2月弾劾、黄教案辞任、共犯勢力拘束、ロウソク改革実現14次汎国民行動の日』。

今年からすべての公共機関でNCS採用を施行

* 韓国産業人材公団は「今年から332の公共機関が国家職能標準(NCS)に基づいた能力中心の採用制度を導入する」とし「NCS専門コンサル機関を募集して支援する」とした。

労働部「職場内いじめ根絶勧告案」を作成する

* 労働部長官は「能力中心の人材運用の核心は勤労者を人格的に待遇することなのに、現実の一部企業が業務に関するイジメなど非人格的な人材運用をしていて残念だ」。「上半期中に勧告案を作る」と話した。

建設現場で重大災害が発生すれば、本社まで調査

* 労働部は「今年は産業災害脆弱事業場2万ヶ所を対象に安全保健監督をし、重大災害反復事業場は監督を強化する計画」とした。建設現場で重大災害が繰り返されれば、建設業者の本社に監督を拡大する。昨年11月基準で労災による死亡者は883人で、半分以上の453人(51.3%)が建設現場で発生した。

『民営化反対』鉄道ストの無罪確定・・・捜査・起訴濫用の批判

* 民営化に反対して鉄道ストを主導した全国鉄道労組幹部に無罪が確定した。警察が委員長検挙のために民主労総に強制進入するなど、公権力を濫用したと批判される。

交渉・採用を要求したら共同強要・共同恐喝犯罪者だと？

* プラント建設労組浦項支部の幹部3人が共同強要・共同恐喝・脅迫の疑惑で拘束された。賃金・団体交渉の中で建設業者に交渉を要求して圧力を加えたのが理由。建設現場の特性上、労組の主な活動が採用要求や協約の締結要求になる外はないのに、法院はこれを恐喝・脅迫として、拘束令状を出した。

『ピッカピッカ』サムソン社屋の前に立った『半導体少女像』

* パノリムの籠城場の前で新しい『半導体少女像』の設置式が行われた。サムソン職業病問題を市民に知らせ、サムソンに職業病問題の解決を要求する趣旨で建てられた。

旧正月に脳出血で倒れた地下鉄機関士、遂に死亡

* 5678 ソウル都市鉄道労組によれば、7号線の機関士のオ・某(47)さんが28日午後、労組乗務本部の事務室で倒れているのを同僚機関士が発見した。

農村移住労働者は奴隷？・・・「雨漏りのビニールハウスが家賃60万ウォン」

* 農畜産業に従事する移住労働者の劣悪な労働環境と非人権的な処遇が議論になっている。特に管轄地方労働庁は、移住労働者の数回にわたる陳情にも、傍観・沈黙しているという批判を受けている。

4日 「2月弾劾」「李在鎔拘束」「黄教案退陣」・・・35万市民が『立春ロウソク』

*この日のロウソクは『朴槿恵弾劾』から一歩進んで、「李在鎔拘束」「黄教案退陣」を掲げ、3月には『新しい大韓民国』を作ろうという市民の風を確認した。行進も大統領府と総理公館、憲法裁判所に向かった。

6日 今年の大統領選挙で労働尊重の平等社会を早める

*民主労総が朴槿恵積弊清算と新しい韓国社会の展望の5大議題・10大要求を盛り込んだ『民主労総2017大統領選挙議題と要求』報告書を出した。「広場で噴出する民心は、単に政権交替・権力構造の改編でなく、労働者・民衆の基本権を拡大する社会大改革の全面転換を求めている」とした。

大法院「鉄道労組の西水発 KTX 反対ストは無罪」確定

*労組の争議行為に業務妨害罪を濫発する検察と警察に、法院がブレーキをかけた。「不法ストでも、会社が客観的に労組のストを予測して準備体制を整えられたとすれば、業務妨害罪に該当しない」とした原審が確定した。

保健医療労組「秘線診療・医療壟断の責任者処罰しなければ」

日系物流企業、前・現職労組幹部を大挙『一人部署』に発令

*ユセルロジスティクス・코리아が、労組幹部を他の職員と接触できない人里離れた部署に発令したことが明らかになった。会社が労組加入範囲の縮小など労組活動に介入しようとして労使葛藤が激化し、労組破壊シナリオが稼働という疑惑も提起された。

李在明城南市長「勤労基準法教育を義務化」公約

*トプロ民主党の大統領選挙予備候補・イ・ジェミョン市長は「勤労基準法は憲法に勤労条件の基準を定めることによって、勤労者の基本的生活を保障・向上して、バランスが取れた国民経済の発展のために制定した法」とし「中学校の教科課程に勤基法教育を新設する」と明らかにした。

労働安全保健庁・労働安全警察を新設して国民の安全を確保しなければ

*安全保健団体主催の『労働者健康権フォーラム』で、国民生活と産業現場の安全確保のために、産業安全保健庁または労働安全保健庁を新設すべしという主張と、産業災害事件を公安検査でなく他の検事が担当するように検察組織を改編し、勤労監督官(産業安全監督官)を労働安全警察に昇格し、調査権を強化すべきだという提案が出た。

7日 『職員が被害を受ける』と脅迫して『飴と鞭を振り回し』

*31日大田地法が5つの公共機関労組が提起した成果年俸制効力停止の仮処分申請を認容し、政府と公共機関の動きが忙しくなっている。

現代重工業のリストラを巡る労使葛藤が政治争点に

*現代重工業が会社分割などリストラを進める中で発生した労使葛藤が、政治争点に浮び上がっている。労組が大企業の持ち株会社転換を防止する関連法の処理を野党に要求し、2月臨時国会で現代重工業の問題が俎上に登ると予想される。

外国に税金出して、国内で控除を受けて？

*企業が外国に払う税金と、これによって国内で控除を受ける税額が急増したことが分かった。国税庁の『年度別国外源泉所得と外国納付税額現況』を分析した結果、2011年に韓国企業が海外に納付した法人税は合計1兆6424億ウォンだったが、2015年4兆6928億ウォンと、5年間で3倍近く増加した。

建設現場の安全保健管理費、年間690億ウォン増加

*雇用労働部は「建設業産業の安全保健管理費計上と使用基準告示を改正し、7日から施行する」とした。工事金額 800 億ウォン以上の建設現場の安全保健管理費の計上基準が 9%に引き上げられる。安全保健管理費は建設現場の安全管理に必要とされる費用で、発注者や建設業者は、工事の種類と規模によって工事費とは別に一定比率の安全保健管理費を計上しなければならない。建設現場の安全管理に使えるお金が増えるということ。

民主労総『大統領選挙で民衆候補・2018年選挙で連合党建設』の方針否決

*民主労総は△政治戦略△大統領選挙闘争事業計画△組織革新戦略△2017年事業計画と予算審議などの案件で代議員大会を開催したが、2018年までに進歩陣営を合わせた選挙連合政党を建設するという内容と、今回の大統領選挙で民衆陣営の大統領選挙単一候補を選出して闘うという内容の『政治戦略』案は否決された。賛成した代議員は 221 人(35.1%)に過ぎなかった。

政府の『どうしようもない』原子力発電所政策にブレーキをかけた法院

*法院が『老朽原子力発電所』月星 1 号機の寿命延長の決定を取り消す判断をした。

釜山交通公社、釜山地下鉄労組 40 人に重懲戒・・・激しく反撥

*釜山交通公社が『成果年俸制撤回』『安全人材確保』などを要求して全面ストを行った釜山地下鉄労組指導部 12 人を解雇するなど、40 人余りを重懲戒した。

「死角地帯に放置された 220 万特殊雇用職も労働者だ」改正案を発議

*民主労総の特殊雇用対策会議と国会環境労働委員会のハン・トプロ民主党議員は「220 万特殊雇用労働者の労働基本権保障のために、労組法 2 条の改正案を発議する」とした。この間、法の死角地帯に放置されていた学習誌教師、ゴルフ場競技補助員、貨物労働者など、特殊雇用労働者を保護するため。

8 日 損賠・仮差押さえ改革、2 月国会で完成して欲しい

*金属労組双龍自動車支部など、民主労総所属で損害賠償・仮差押さえを宣告された事業場の労働者は「損賠・仮差押さへの苦痛から免れるように、2 月中に関連法を改正して欲しい」と訴えた。昨年末で民主労総の労組・組合員に対する損害賠償の規模は 22 事業場で 60 件、1600 億ウォンに達し、差押さえ金額は 175 億ウォンだ。

繰り返される集配員の突然死は郵政事業本部のとんでもない対策のせい

*最近 1 年間で勤務中に突然死した集配員は 6 人で、交通事故死亡者まで加えると 8 人。

『国定教科書時局宣言に参加した教師の褒賞排除』に、国家人権委「差別是正を」

*韓国史教科書の国定化反対時局宣言に参加した教師たちを、褒賞・研修対象から排除した教育部に、人権委が是正勧告を出した。政治的指向による差別と判断した。

9 日 民主労総、大統領選挙局面で『植物大衆組織』に転落か

*民主労総が一つの政治方針を決められなかった。政治戦略樹立を推進した中央執行委員会をはじめとする執行部が、諸進歩陣営が合意していない案件を押しつけたために、大統領選挙闘争の計画全体が漂流することになったと批判されている。

『朴槿恵退陣』主張も懲戒理由？…………鉄道公社、労組幹部 255 人重懲戒着手

*コレールが政府の成果年俸制導入に反対して、昨年 9 月から 74 日間のストを行った全国鉄道労働組合幹部 255 人に対する懲戒手続きに着手した。ストの合法性についてそれぞれ『不法』『合法』の主張で対立しているなかで、懲戒理由に「スト期間に『朴槿恵政権退陣』を主張した」という内容が含まれている。

造船所の下請け労働者の雇用不安に対抗する地域単位労組を結成

*造船業のリストラ局面で増大する下請け労働者の雇用不安に対応するために、地域単位労組が結成された。金属労組慶南支部・巨済統営古城造船下請け支会は「大量解雇の崖っぷちに追い込まれた下請け労働者の希望になるために努力する」と明らかにした。巨済・統営・古城は大型造船所と中小型造船所、下請け企業等が密集している。

現代重、正規職工程に構内下請け労働者を日常的に投入

*現代重工業が構内下請け労働者を正規職の工程に投じていたという証拠が出てきた。製造業派遣は不法だ。

地方公企業労組も成果年俸制対応を本格化

*中央公共機関に続き地方公企業労組も、強制導入された成果年俸制阻止闘争を本格化する。公共輸送労組は地方公企業労組代表者会議を開き、労組と合意なく成果年俸制を強制的に導入された機関はインセンティブを返却し、機関を勤労基準法違反で検察に告訴する。就業規則改正無効確認本案訴訟も出す。

郵政事業本部「長時間労働と誤解される行為を自制せよ」の公文書

*郵政事業本部が各地方郵政庁に公文書を発送した。配達途中で倒れて亡くなる配達人が急増し、長時間労働への非難が高まると、郵政本部が対策の代わりに労働者の取り締まりを始めた。

10日 労働界「出退勤時の労災認定法案、2月国会で処理しなければ」

*出退勤事故を産業災害と認定する内容の産業災害補償保険法改正案の処理がセヌリ党と正しい政党の反対で失敗に終わり、労働界が反撥している。憲裁は昨年9月、事業主が提供した交通手段を利用して出退勤し、災害に遭った場合にだけ労災と認定する労災保険法の条項を違憲だとし、国会に今年12月31日までに労災保険法を改正するように注文している。

民主労総、婿の特別採用疑惑で労働部長官を検察に告発

*民主労総は「真実を隠すための言い逃れが嘘と分かり、採用手続き上の公正性を一層疑うほかなくなった」「長官は真実を明らかにして自ら辞任せよ」と主張した。

ハン・グァンホ柳成企業労働者の死から330日、最長期烈士闘争を記録

*ハン・グァンホ組合員が自ら命を絶って330日になるのに、未だに葬儀を行えない。国内の労働運動の歴史で最長期の烈士闘争だ。

KT 労組『代議員は支部当たり1人』規約で論議

*1支部当たり代議員1人を選出するKT労組の規約が議論になっている。組合員1700人を越える支部も、組合員が10人の支部も同じように代議員1人が配分され、表意等価性に問題があるということ。KT労働人権センターは「平等選挙原則に背き、組合員の投票権と、均等に組合に参加する権利が侵害される危険がある」と主張した。

控訴審も現代・起亜車の下請け労働者に正規職認定

*ソウル高法民事1部と民事2部は、現代車の構内下請け労働者159人と起亜車の構内下請け労働者493人の地位確認訴訟の控訴審で、一審同様、原告勝訴判決を行った。正規職の賃金と構内下請け業者から受け取った賃金の差額も支給するように命じた。

法院、サムソンLCD工場の稀貴疾患を初めて労災認定

*法院が労働者の多発性硬化症を産業災害と認定した。多発性硬化症が労災認定されるのは

非常に稀で、サムソン LCD の工程で『業務上疾病』が認められたのも初めて。ソウル行政法院は療養不承認処分取り消し訴訟で原告勝訴の判決を行った。多発性硬化症は中枢神経系疾患で 10 万人当たり 3.5 人に発病する珍しい疾患。

「大韓民国、花道をお願い」 ロウソク市民が額を突き合わせる

* ロウソクの権利宣言のための市民大討論「2017 大韓民国、花道をお願い」が開催される。テーブルに 6 人～7 人単位で市民が着座して討論が行われる。主題は△財閥体制改革、△良い雇用と労働基本権、△社会福祉と公共性、生存権、△性平等と社会的少数者差別などの 11 分野。3 月のロウソク集会で『ロウソク権利宣言』として発表される。

『2 月弾劾霧散』・・・100 万ロウソク再び燃え上がる

* 憲法裁判所の弾劾宣告が遅れるという心配が大きくなる中、大規模週末集会在開催される。集会に先立って江南から大統領府まで『1 泊 2 日行進』も予告され、『早期弾劾』を求める声がソウルのあちこちに鳴り響くものと見られる。非常国民行動などは今週末に 15 次ロウソク集会を行う。

警察の集会封鎖、現場の指揮官にも損賠責任を問う

* 市民団体の集会などを封じ込めて強制解散を試みた警察の責任を問い、国と現場の指揮責任者に損害賠償を宣告した判決が出た。警察の違法行為に関して現場の警察官に損害賠償責任を負わせたのは異例で、適法な公務執行の重要性を強調した意味がある。

11 日 ロウソク、今年に入って最大規模・・・70 万の歓声「2 月弾劾、特検延長」

* 大統領府が見える光化門の上空に「退陣」と書かれた「満月気球」が浮かんだ。市民は「満月気球」を見て『朴槿恵大統領 2 月退陣』『特検延長』などの願いを一緒に祈った。この日のロウソク集会には国民の怒りを反映するように新年に入って最も多い 70 万人の市民が参加した。

12 日 雇用部、ネットマーブルなど IT 業者 100 社余りを勤労監督

* 昨年ゲーム業者・ネットマーブルで労働者 3 人が亡くなるなど、情報通信(IT)業界の労働人権侵害に批判が広がっている。実態調査の結果、1 次下請けの賃金は元請けの 50～60% に過ぎず、福利厚生は殆どなかった。労働時間は大部分が包括賃金制で実労働時間は把握しにくく、労働条件が劣悪なものと推定した。

13 日 不当労働行為事件、使用者の立証の責任強化しなければ

* 労働委員会の不当労働行為救済申請認定率は 2012 年 10%、2013 年 11%、2014 年 10%に留まり、2015 年に 18%に上昇した。70%台に達する日本と比較するとでたらめに低い。

失ったものは若さ、得たものは借金、しかし「私たちは正しかった」

* コレールの『就職詐欺』だった。『KTX 解雇乗務員闘争 4 千日、対案摸索の対話の広場』が行われ、解雇乗務員 17 人が参加した。

出入国事務所の無理な取り締まりで、死亡・負傷する未登録移住労働者

100%非正規職、マンドヘラ工場に金属労組の支会結成

* 非正規職だけで運営される自動車部品工場に労組が結成された。完成車の構内下請けで本格化する非正規職の雇用安定・処遇改善要求が、100%下請け労働者で埋められた部品社にも拡大する傾向だ。

ソウル高法「現代・起亜車の包装・出庫業務の構内下請けも不法派遣」

* 法院がベルコン方式の自動車生産直接工程だけでなく、間接工程に構内下請けを使うのも

不法派遣に当たると判決した。自動車など完成品製作を目的とする製造業生産工程全般で、構内下請けを使う経営方式が立つ場所を失っていきつつある。

製造業就業者 2 ヶ月連続減少・・・金融保険業も大幅減少

*雇用寒波が回復する兆しが見られない。雇用保険に加入した常時労働者数は 1254 万 4 千人で昨年 1 月より 28 万 9 千人(2.4%)増加した。全被保険者の規模は昨年 12 月(1263 万 7 千人)に比べて少なくなり、増加幅も昨年 1 月(44 万 1 千人)に比べて低下した。

日本資本の韓国サンケン、『不当解雇判定』にも葛藤長期化の兆し

*慶南地域の労働・市民・社会団体が構成された韓国サンケン整理解雇阻止慶南対策委は「地労委の不当解雇判定を受け容れ、解雇者を直ちに復職させろ」と要求した。

14 日 2 月 25 日に集まろうソウルに、けりをつけよう朴槿恵死(四)年

*労働者・農民・市民社会団体が『朴槿恵政権退陣確定』の 2.25 民衆総決起を宣言した。民衆総決起闘争本部は「政権 4 年の終止符を打つために、新年初めての『民衆総決起』を開催する」と明らかにした。

大統領選挙に埋没した政界、社会大改革望む民心を蔑ろに

*与野党政界が早期の大統領選挙準備を本格化し、2 月臨時国会が手ぶらで終わるのではないかという憂慮が高まっている。政権退陣非常国民の行動が緊急改革課題を発表し、国会に関連法案作りを要求した。

『1300 万ロウソクの命令』30 大優先改革課題は？

*非常国民行動は国会に関連法案作りを要求した。6 大緊急懸案課題として△世越号真相究明、△暴力殺人ペク・ナムギ農民特検の実施、△THAAD 配置中断、△国定教科書廃棄、△成果退出制など労働改悪推進中断、△言論掌握禁止法処理を提示した。30 大優先改革課題として△財閥体制改革、△不平等社会の改革、△政治・選挙制度の改革、△公安統治機構の改革、△南北関係・外交安保政策の改革、△危険社会構造改革の 6 つの領域を選定した。

韓国労総の大統領選挙方針『自由韓国党除外、現場総投票』の手順

*韓国労総が自由韓国党(旧・セヌリ党)候補を除いたすべての政党候補を対象に組合員総投票で大統領選挙の支持候補を決める。『第 19 代大統領選挙韓国労総方針と計画』を中央執行委員会に上げる。

ソウル市、7 月から建設勤労者に適正賃金制を導入

*ソウル市は「今年 2 年目を迎える『経済民主化都市ソウル』の既存の 16 課題に、新しく 7 つの課題を追加する」と明らかにした。△文化・芸術不公正相談センターの運営、△社会保険加入促進のための自営業者・非正規職特別金融支援、△建設勤労者適正賃金支給義務化など。「オバマ行政府も採択した適正賃金制を建設勤労者に施行する」「7 月からソウル市が発注するすべての工事に適用する」と明らかにした。市中労賃単価以上の適正賃金支給を義務化し、勤労者の権益を保護する。

安全保健公団、防護装置・保護具製造業者に研究開発費を支援

賃金体系改編に平均 6.8 ヶ月掛かる・・・77%は『職務・能力重視型』

*政府が年功性を緩和して職務・成果中心に改編するように勧告しているなか、事業場で労使協議によって賃金体系を改編するのに必要とされた平均時間は 6.8 ヶ月という調査結果が出た。会社側は 70.3%が、労働者側は 58.7%が「満足する」と答えた。

弾劾政局の中で『鉄道民営化』、ソツと推進する朴槿恵政府

*国土交通部が事実上民営化計画だと批判されている『第三次鉄道産業発展基本計画』を告示した。鉄道労組は「国民的な反対にも、国土部が社会的議論なしで一方向的に民営化を推進している」と反撥した。

15日 野党圏支持層 70.9% 「次期大統領選の核心課題は積弊清算」

*大統領候補4者対決で文在寅トプロ民主党代表が44.2%で1位を走った。野党圏支持層の10人中7人は、次期大統領がしなければならない課題に「積弊清算」を挙げた。

最大900億台の賃金不払い事件、国会が真相明らかにするか

*国会・環境労働委員会がイーランドパーク賃金不払い事件の聴聞会を開くことに合意した。『15分刻み』でバイト生の賃金を削って、正職員と契約職職員の延長勤労手当てを不払いにしたのは業界の慣行だとし、組織的な指示や故意性はなかったというのが会社の説明。

『崔順実部署』に転落した文化観光部、公務員労組は連日「刷新せよ」

*国家公務員労組の文化体育観光部支部は13日と14日に論評で「国民の信頼回復のための実践」を文化観光部に求めた。

二大労総「最低賃金法改正できなければ、最低賃金委員会への復帰はない」

*国会が最低賃金算定時に生計費基準を現実化し、公益委員選出の公正性を強化する方向で最低賃金法を改正しない場合、最低賃金委員会に復帰しないという意志を明確にした。

二大労総、ソウル・平壤に強制徴用労働者像の建設推進

*二大労総が来月1日、ソウルに日本の強制徴用で犠牲になった朝鮮人労働者を讃える『強制徴用労働者像』を建てる。来年には平壤に建設する。労働界が主軸になった強制徴用労働者像建設推進委員会が発足した。二大労総は昨年8月に京都丹波のマンガン鉱に最初の労働者像を建てた。二大労総は当時「歴史の本にさえまともに出ていなかった数百万人に達する強制徴用の悲劇的歴史を、組合員と国民に知らせる事業を共同で展開する」と明らかにした。

金融圏の産別中央交渉復元が最優先課題

*金融労組の新任執行部が公式スタートし、産別中央交渉復元を核心事業として推進する。

金属労組、現代重工業の分割反対に『実力行使』

*金属労組が現代重工業の分割に反対する大規模集会を蔚山現地で開催する。現代重工業労組のリストラ中断闘争を、金属労組が譲り受けて展開するという宣戦布告。